

平成 18 年度荒川区普通会計決算概要

* 普通会計決算とは

各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い一般会計や各特別会計を再構成した地方財政状況調査（決算統計）上の会計です。

荒川区の普通会計は、原則として一般会計と同じものです。

1 決算収支の状況

平成 18 年度普通会計決算は、歳入総額が 865 億 2265 万円、歳出総額が 806 億 5,994 万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 58 億 6,271 万円となりました。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 10 億 5,587 万円を差し引いた実質収支は、48 億 684 万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
歳入総額(A)	71,564	72,258	76,019	79,664	86,523
歳出総額(B)	70,281	71,373	72,817	74,857	80,660
形式収支(C=A-B)	1,283	885	3,202	4,807	5,863
翌年度繰越財源(D)	533	129	284	532	1,056
実質収支(E=C-D)	750	756	2,918	4,275	4,807

2 歳入の状況

歳入総額は、865 億 2,265 万円の前年度と比較して 68 億 5,819 万円(8.6%)の増となりました。

一般財源は、547 億 2,539 万円の前年度と比較して 19 億 6,023 万円(3.7%)増となりました。このうち、特別区税は 123 億 9,810 万円の前年度と比較して 11 億 1824 万円(9.9%)増、財政調整交付金は 369 億 1,033 万円の前年度と比較して 3 億 4,539 万円(0.9%)増です。

特定財源は、317 億 9,726 万円の前年度と比較して 48 億 9,796 万円(18.2%)増となりました。このうち、国庫支出金は 120 億 9,565 万円の前年度と比較して 7 億 1,592 万円(6.3%)増、都支出金は 42 億 3,465 万円の前年度と比較して 7 億 6,991 万円(22.2%)増、特別区債は 8 億 460 万円の前年度と比較して 1 億 4,560 万円(15.3%)減です。また、基金の再編統合に伴い、形式上、繰入金が大幅増となりました。

【歳入の内訳】

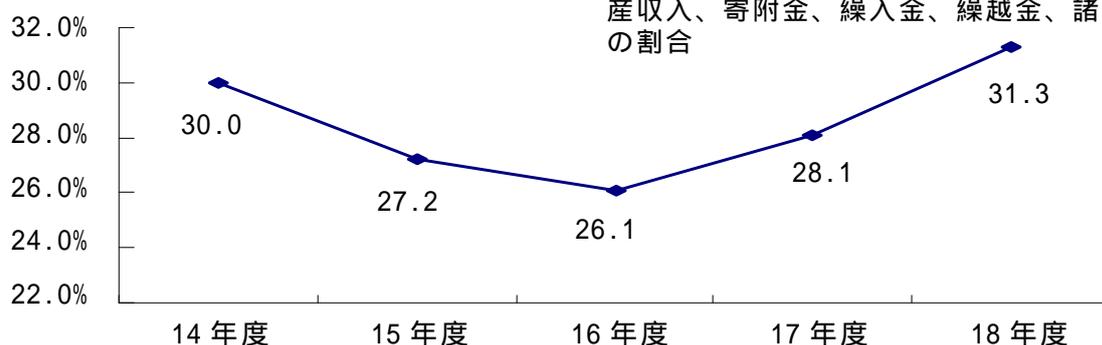
(単位：千円、%)

		平成 18 年度		平成 17 年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
一般財源	特別区税	12,398,099	14.3	11,279,864	14.2	1,118,235	9.9
	財政調整交付金	36,910,326	42.7	36,564,934	45.9	345,392	0.9
	その他(譲与税等)	5,416,960	6.2	4,920,356	6.1	496,604	10.1
	計	54,725,385	63.2	52,765,154	66.2	1,960,231	3.7
特定財源	国庫支出金	12,095,653	14.0	11,379,732	14.3	715,921	6.3
	都支出金	4,234,653	4.9	3,464,741	4.4	769,912	22.2
	繰入金	4,482,517	5.2	1,552,144	1.9	2,930,373	188.8
	特別区債	804,600	0.9	950,200	1.2	145,600	15.3
	その他(使用料等)	10,179,837	11.8	9,552,480	12.0	627,357	6.6
	計	31,797,260	36.8	26,899,297	33.8	4,897,963	18.2
歳入合計		86,522,645	100.0	79,664,451	100.0	6,858,194	8.6

歳入総額に占める自主財源の割合は 31.3%となり、前年度と比べ 3.2 ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率 = 歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



3 歳出の状況

歳出総額は、806億5,994万円で前年度と比較して58億318万円(7.8%)の増となりました。

義務的経費は、390億3,356万円で7億1,264万円(1.9%)増となりました。このうち、人件費は退職金の増加により172億3,403万円で3億7,410万円(2.2%)増、扶助費は176億2,713万円で5億8,497万円(3.4%)増、公債費は41億7,239万円で2億4,644万円(5.6%)減です。

投資的経費は、96億9,095万円で20億7,969万円(27.3%)増となりました。このうち、補助事業費は44億252万円で4億7,382万円(12.1%)増、単独事業費は52億8,843万円で16億587万円(43.6%)増です。

その他経費は、基金の再編統合に伴い積立金が形式上増加したため、319億3,543万円で30億1,085万円(10.4%)増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

		平成 18 年度		平成 17 年度		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	人件費	17,234,033	21.4	16,859,932	22.5	374,101	2.2
	扶助費	17,627,134	21.8	17,042,162	22.8	584,972	3.4
	公債費	4,172,394	5.2	4,418,829	5.9	246,435	5.6
	計	39,033,561	48.4	38,320,923	51.2	712,638	1.9
投資的経費	普通建設事業費	9,690,948	12.0	7,611,258	10.2	2,079,690	27.3
	補助事業費	4,402,522	5.5	3,928,705	5.2	473,817	12.1
	単独事業費	5,288,426	6.5	3,682,553	4.9	1,605,873	43.6
その他の経費		31,935,426	39.6	28,924,573	38.6	3,010,853	10.4
歳出合計		80,659,935	100.0	74,856,754	100.0	5,803,181	7.8

目的別の歳出では、総務費が147億8,539万円で41億2081万円(38.6%)増、民生費が340億5,975万円で22億1,026万円(6.9%)増、衛生費が66億5,577万円で1億8,859万円(2.9%)増、土木費が101億81万円で13億1,874万円(15.0%)増、教育費が80億325万円で4億8,720万円(60.5%)増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

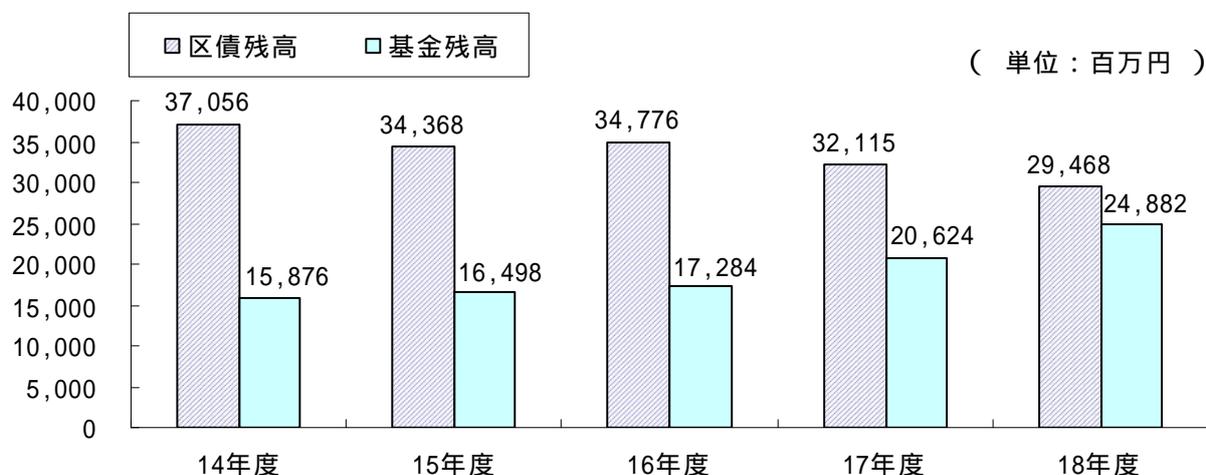
区 分	平成 18 年度 決算額	構 成 比	平成 17 年度 決算額	増 減 率
議 会 費	536,947	0.7	545,884	1.6
総 務 費	14,785,393	18.3	10,664,586	38.6
民 生 費	34,059,747	42.2	31,849,489	6.9
衛 生 費	6,655,765	8.3	6,467,180	2.9
労 働 費	68,867	0.1	64,738	6.4
商 工 費	1,775,164	2.2	4,299,015	58.7
土 木 費	10,100,814	12.5	8,782,073	15.0
消 防 費	499,828	0.6	244,949	104.1
教 育 費	8,003,251	9.9	7,516,050	6.5
公 債 費	4,174,159	5.2	4,422,790	5.6
合 計	80,659,935	100.0	74,856,754	7.8

4 基金及び区債の残高

基金残高は、18年度末で249億円となりました。ピーク時の304億円(2年度)には及ばないものの、年々、増加傾向にあります。

区債残高は、18年度末で295億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)から、年々、減少傾向にあります。

【基金及び区債残高の推移】



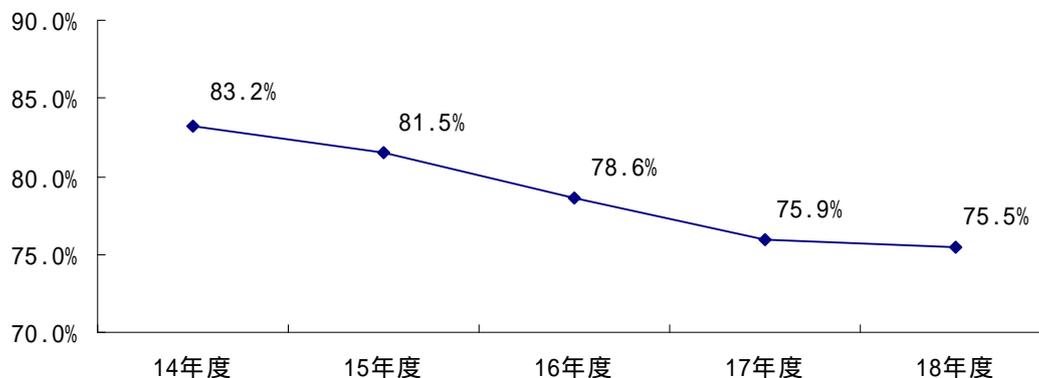
5 財政指標

(1) 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / (\text{歳入経常一般財源等} + \text{減税補てん債})$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示します。荒川区においては、ここ数年、経常収支比率は減少傾向にあり、18年度は、前年度と比べ0.4ポイント下がり75.5%となりました。

【経常収支比率の推移】

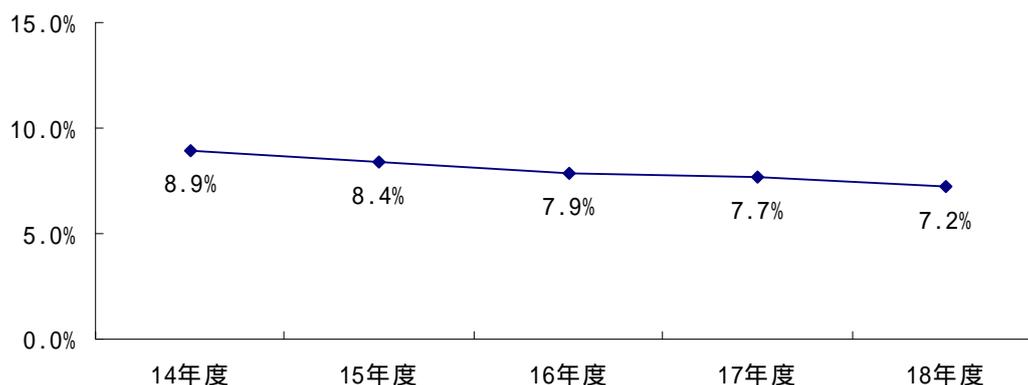


(2) 公債費比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額})$$

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などにより減少傾向を示しており、18年度は前年度と比べ0.5ポイント下がり7.2%となりました。

【公債費比率の推移】



6 まとめ

18年度決算では、経常収支比率が前年度から0.4ポイント下がり、公債費比率も前年度から0.5ポイント低下するなど、財政状況の改善が図られました。

19年度一般会計当初予算編成では、前年度に引き続き、財政調整基金及び区債管理基金の取崩を行うことなく、収支均衡を図ることができました。

今後とも、時代状況の変化や民間との適切な役割分担等を踏まえ、徹底的な行政改革の推進や施策の見直しに努めるとともに、多様な行政需要に対応するため、区債残高の圧縮や基金残高の確保を図り、中長期的な視点から、より一層の健全な財政運営に向けた取組を推進していきます。

(荒川区)

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区	人 口
17年	191,207 人	10.20 Km ²	18,740 人	191,207 人
12年	180,468 人	10.20 Km ²	17,693 人	180,468 人

区	分	平成 18 年 度	平成 17 年 度	増 減 率	区	分	平成 18 年 度	平成 17 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額	A	86,522,645	79,664,451	8.6	基準財政需要額		51,507,618	50,171,572
歳 出 総 額	B	80,659,935	74,856,754	7.8	基準財政収入額		15,109,961	14,034,420
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	5,862,710	4,807,697	21.9	標準財政規模		53,893,375	52,470,594
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,055,867	531,849	98.5	財政力指数		0.28	0.28
実 質 収 支 (C) - (D)	E	4,806,843	4,275,848	12.4	実質収支比率		8.9 %	8.1 %
単 年 度 収 支	F	530,995	1,537,554		公債費比率		7.2 %	7.7 %
積 立 金	G	1,633,970	2,079,717	21.4	実質公債費比率		5.8 %	6.5 %
繰上償還金	H				経常収支比率		75.5 % (75.8 %)	75.9 % (76.4 %)
積立金取崩し額	I		1,500,000	100.0	地方債現在高		29,467,978	32,114,511
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	2,164,965	1,937,271		債務負担行為額		7,437,900	7,423,362

職 員 数 等 の 状 況							区	分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的 基金	合 計
区	分	19.4.1			18.4.1							
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	人	円				
普 通 会 計	一般職員	1,509	356,516	76	1,522	366,801			積 立 金 の 状 況	17年度未 現在高	4,938,144	2,420,150
	うち 技能労務	252	342,199	1	279	347,943						
	教育公務員	30	372,773	2	30	380,527						
	臨時職員											
	小 計	1,539	356,832	78	1,552	367,066						
その他の会計	68	335,541	6	67	352,716							
合 計	1,607	355,932	84	1,619	366,472		18年度未 現在高	6,572,114	2,990,128	15,306,508	24,868,750	

(注1) 「経常収支比率」の分母は、17年度・18年度ともに経常一般財源等歳入合計、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計である。

(注2) 「経常収支比率」中の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

(注3) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	12,398,099	14.3	9.9	人件費	17,234,033	21.4	2.2	16,326,665	15,848,244	28.8
地方譲与税	1,532,355	1.8	57.6	うち職員給	11,311,364	14.0	2.6	10,538,474	10,513,245	19.1
利子割交付金	215,474	0.2	9.0	うち退職金	2,016,126	2.5	46.6	2,016,126	1,555,465	2.8
配当割交付金	127,779	0.1	36.7	扶助費	17,627,134	21.8	3.4	6,814,022	6,809,744	12.4
株式等譲渡所得割交付金	114,477	0.1	16.5	公債費	4,172,394	5.2	5.6	4,135,662	4,135,662	7.5
地方消費税交付金	2,340,777	2.7	5.1	元利償還金	4,172,394	5.2	5.6	4,135,662	4,135,662	7.5
ゴルフ場利用税交付金				一時借入金利息						
自動車取得税交付金	409,534	0.5	8.5	義務的経費計	39,033,561	48.4	1.9	27,276,349	26,793,650	48.6
地方特例交付金	646,137	0.8	27.1	物件費	10,616,049	13.2	6.4	8,871,338	7,999,114	14.5
財政調整交付金	36,910,326	42.7	0.9	維持補修費	519,305	0.6	8.1	487,555	487,555	0.9
普通交付金	36,397,657	42.1	0.7	補助費等	4,062,586	5.0	1.3	3,507,339	2,876,525	5.2
特別交付金	512,669	0.6	19.8	積立金	7,960,973	9.9	64.5	2,751,769		
交通安全対策特別交付金	30,427	0.0	5.7	投資・出資金						
一般財源計	54,725,385	63.2	3.7	貸付金	1,094,132	1.4	48.9	41,899	0	0.0
分担金・負担金	1,154,845	1.3	2.8	繰出金	7,682,381	8.5	4.2	7,053,398	3,453,258	6.3
使用料	1,416,930	1.6	14.6	繰上充用金						
手数料	350,277	0.4	0.6	その他経費計	31,935,426	39.6	10.4	22,713,298	14,816,452	26.9
国庫支出金	12,095,653	14.0	6.3	普通建設事業費	9,690,948	12.0	27.3	5,625,028		
都支出金	4,234,653	4.9	22.2	補助事業費	4,402,522	5.5	12.1	1,412,771		
財産収入	745,817	0.9	243.9	単独事業費	5,288,426	6.5	43.6	4,212,257		
寄附金	1,716	0.0	74.6	うち人件費	267,339	0.3	0.7	267,339		
繰入金	4,482,517	5.2	188.8	災害復旧事業費						
繰越金	4,807,697	5.6	50.1	失業対策事業費						
諸収入	1,702,555	2.0	41.8	投資的経費計	9,690,948	12.0	27.3	5,625,028		
地方債	804,600	0.9	15.3							
特定財源計	31,797,260	36.8	18.2							
合計	86,522,645	100.0	8.6	合計	80,659,935	100.0	7.8	55,614,675	54,870,582	

目的別歳出				特別区税					
区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
	千円	%	%	千円	%				
議会費	536,947	0.7	1.6	536,875	1.0	特別区民税	10,945,758	88.3	11.4
総務費	14,785,393	18.3	38.6	11,029,980	19.8	軽自動車税	53,014	0.4	4.1
民生費	34,059,747	42.2	6.9	20,411,432	36.7	特別区たばこ税	1,399,327	11.3	0.0
衛生費	6,655,765	8.3	2.9	5,225,574	9.4	鉱産税			
労働費	68,867	0.1	6.4	41,785	0.1	入湯税			
農林水産業費						法定外普通税			
商工費	1,775,164	2.2	58.7	753,854	1.4	合計	12,398,099	100.0	9.9
土木費	10,100,814	12.5	15.0	6,352,709	11.4	特別区民税徴収率			
消防費	499,828	0.6	104.1	390,512	0.7	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)	
教育費	8,003,251	9.9	6.5	6,734,527	12.1	96.9	23.1	90.4	
災害復旧費						公営事業・公営企業会計			
公債費	4,174,159	5.2	5.6	4,137,427	7.4	区分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
諸支出金						国民健康保険	歳入 22,626,771	4.8	4,597,174
合計	80,659,935	100.0	7.8	55,614,675	100.0	事業会計	歳出 22,542,732	4.8	0
						老人保健医療	歳入 16,005,548	3.7	1,197,617
						事業会計	歳出 16,004,689	3.7	141,527
						介護保険事業	歳入 11,036,727	5.4	1,717,648
						(保険事業)	歳出 10,799,688	5.2	125,227
						介護保険事業	歳入 169,942	6.8	169,942
						(介護サービス)	歳出 169,942	6.8	0
						公営企業会計	歳入		
						(介護サービス)	歳出		
						公営企業会計	歳入		
						(駐車場)	歳出		

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

平成 18 年度荒川区財務諸表

平成 19 年 9 月

編集・発行

荒川区総務企画部財政課

〒116-8501

東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3

TEL 03-3802-3111 内線 2123

FAX 03-3802-0044